

おおさかの 住民と自治

2022.2

(通巻第519号)

発行:

一般社団法人
大阪自治体問題研究所

(発行人:中山 徹)

〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15

大阪グリーン会館5F

TEL06(6354)7220 FAX06(6354)7228

<http://www.oskjichi.or.jp/>

定価200円(消費税含む)

会員は会費に含まれます

住民主体のまちづくりを

吹田市政研2021

「吹田住民懇」事務局長 木村 雅英

吹田住民懇は、吹田市労連、大阪自治体問題研究所と共に催し、昨年11月下旬から「第39回吹田まちづくり・くらし・市政を考える研究集会」(以下、市政研)を開催しました。

市政研は1982年以来、「学びあおう、語りあおう、市民の願いとまちづくり」をスローガンに、毎年秋に開催している地域自治研集会です。新型コロナ禍のもとで開催 자체が危ぶまれるなか、昨年は全体会(半日)のみWEB併用で実施。今年は全体会に加え



別日程で6分科会を開催、内容、参加者数・層とも広がりました。

注1 住みよいまちづくりと豊かなくらしをするすめる吹田住民団体(運動)交流懇談会。1981年発足。構成団体は住民運動団体、民主団体、社会福祉法人・医療法人、労働組合、個人。活動は交流懇談会(月例)、機関誌「吹田住民懇」(年4回)など。吹田全体の住民懇のほか6つの課題別住民懇と4つの地域住民懇(市内6ブロック対応)が活動中。

吹田市政の課題と展望が明らかに

市政研2021の第一の特徴は、岩根良さん(吹田自治都市研究所主任研究員)による基調講演の内容を、半年以上かけて学習・討論してきたこと。その結果、全体会と各分科会を通じて一つのテーマを深めることができました。

基調講演のテーマは「岐路に立つ吹田のまちづくり——豊かな「公共」を基盤に住民主体のまちづくり」。はじめに現市政が基本にすえる「好循環自治体」(施

政方針2019年)を検証。「好循環」とは「マンション開発による人口増加や事業所の増加」→「府内トップクラスの税収環境」→「財政の健全性の維持と計画的投資」→「市民満足度の向上」という成長・拡大型のまちづくり政策です。

具体的には、(1)政府や大阪府の成長戦略に沿って、国立循環器病研究センターの移転を核に「北大阪健康医療都市」構想を進め、(2)大阪府のイベント(万博・カジノ)依存型「成長戦略」と再開発に対する(万博公園駅前の大規模アリーナ設置事業等が)ますます魅力あふれる大阪、関西を代表する文化・スポーツ拠点となることに喜びを感じ」と歓迎し(副市长の議会答弁)、(3)政府が進める「拠点」を中心のまちづくり政策と都市機能の再編に呼応して、立地適正化計画や公共施設総合管理計画、北千里小学校跡地複合施設などを積極的に推進し、(4)図書館と都市公園の一括委託(健都)、児童館・公民館・図書館の一括委託(北千里)、下水道管路施設維持管理等(包括委託)、Park-PFIによる都市公園の管理運営など、新たな手法も活用して民営化、民間委託を積極的に推進しています。

しかしその結果、特定地域の学校規模

の過大化、住環境や地域コミュニティへの負荷、「公共」の役割の後退など、多くの問題が発生しています。

基調講演では、コロナ後も見通したまちづくりの方向として、(1)「拠点」を中心と(徒步圏内)のまちづくり、(2)大手民間資本を中心とした「拡大」志向のまちづくりから住民主体の成長を管理するまちづくり、(3)公共的・総合的な視点、住民の参加システム、住民活動を支える行政の地域別組織など、市の公的役割を發揮した住民主体のまちづくりを提案しました。

課題別住民懇のつみ重ねが 6つの分科会に

第二の特徴は6つの分科会を通じて、様々な角度から基調テーマである「コロナ禍を経験した私たちはどんな吹田をめざすのか」を深めたことです。

分科会の企画運営を担った「雇用と地域経済懇談会」「社会福祉と反貧困懇談会」「子ども・子育て支援懇談会」「地域福祉医療懇談会」「公共施設あり方検討会」など課題別住民懇の取り組みも特筆されます。

【全体会】 基調講演と3つの特別報告 11月23日(火・祭)午前	【第3分科会】 「行政のデジタル化」でどうなる? 12月3日(金)夜
【自主交流会】 自由に語る／少人数学級を考える 11月23日(火・祭)午後	【第4分科会】 健康で文化的な生活をめざして 12月4日(土)午後
【第1分科会】 公務・公共サービスの民営化・委託 11月27日(土)午後	【第5分科会】 子どもの育ちと子育て支援の充実を 12月5日(日)午後
【第2分科会】 コロナ禍で浮きぼりになった 医療・福祉の問題 12月1日(水)夜	【第6分科会】 公共施設のあり方を考える 12月18日(土)午前

第三の特徴は、参加者の広がりです。300人を超える参加者が縦横に

参加は334人。全体会は255人(会場133人、WEB122人)、各分科会は37~63人。参加の内訳は「市職員(退職者を含む)」「社会福祉法人・医療法人の職員・関係者」「民主団体・住民運動団体・個人」が各100人前後です。

構成団体が積極的に組織したこと、google-formsを通じて50人近い個人申し込みがあったことが特徴です。

WEBの活用によって、感染対策から自宅で視聴する福祉職員、団体事務所や施設等に数人が集まって参加する光景がみられました。また別日程の分科会によつて、「関心があるいくつものテーマを勉強できた」という感想が寄せられています。一方「音声が聞き取りにくかった」「質問や発言がしつらい」など、改善すべき課題もあります。

新しい住民運動とのつながり

最後に、新たな住民運動とのつながりを紹介します。

一つは「桃山公園の自然と環境を守る会」です。吹田市は主要な都市公園6か所にPark-PFI・指定管理者制度を導入し、「都市公園の価値を向上させ、都市

魅力の向上を図る」計画を進めています。初年度事業が江坂公園と桃山公園です。

しかし桃山公園の計画素案では、周辺住民の憩いの場であった池のほとりの東屋を撤去してレストランを建て、樹木30本以上を伐採して30台の駐車場をつくる計画でした。日中は多くの親子で賑わい、朝夕はジョギングや散歩の休憩場所、野鳥を観察する場所を収益施設に差し出す計画です。

「自然環境を守つて」の運動が広がり、駐車場5台、レストランも公園の端に「売店・飲食コーナーを含むパークセンター」へ修正されました。

「民間活力」に頼る限り、他の都市公園でも同様の問題が生じるおそれがあります。住民が主人公の公園づくりの運動が市内全域に拡がることが期待されます。

もう一つは「少人数学級を求める吹田市民の会」です。母親の行動から広がりました。一昨年3月から5月まで学校がコロナ禍で一斉休校になりました。当時2年生の娘さんのクラスが、休校前は26人だったのに、緊急事態宣言が明けて登校したら40人を超えていたことに疑問をもつたのです。児童数が若干減って一学年3クラスから2クラスに再編されたことと、支援学級在籍児が普段授業を受けている学級で在籍扱いされないことが原因です。クラスの保護者15名連名の要望書を市と議会に届け、この行動を報道記事で知った教員らとつながりました。教職員組合や諸団体の協力も得て7700筆を超える署名に広がっています。

子育て世代が、教育環境の改善を社会問題、社会運動として取り組んでいることが注目され、期待されます。

ほかにも民主青年同盟が数次にわたつて学生向けフードバンク活動を取り組み、並行してアンケートや文献調査で学生の生活実態を明らかにし、市に政策実現を求めている活動が紹介されました。多くの参加者が「励まされた」と述べています。

市政研は住民自治をはぐくみ、住民が主公元の市政とまちづくりを進める場となっています。

今年は参議院選挙と来春のいっせい地方選挙に続く、住民の願いや要求が政治と結びつきやすい年です。次の市政研に向けて、さらに取り組みをすすめたいと思います。